

伊達市財政計画（令和4～9年度）概要版

計画策定の目的

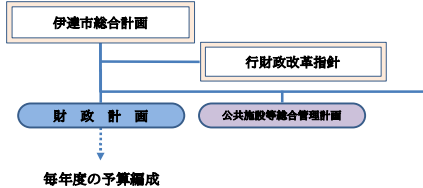
本市の財政状況は、人口減少により市税収入の大幅な増加は見込めないことに加え、少子高齢化に伴う社会保障関連経費の増加等により、経常収支比率が令和2年度決算で96.3%となり、厳しい財政運営が続いている。

そのような中において、未曾有の被害を本市へもたらした令和元年東日本台風や令和3年福島県沖地震などの災害の影響、新型コロナウイルス感染症拡大による市政運営や市民生活への影響、普通交付税算定の基礎となる国勢調査人口の減少による交付税減額の影響（※資料①）などを乗り越え、今後も継続的かつ安定的な行政サービスを提供していかなければならない。

そのために平成27年度に策定した財政計画を見直し、将来にわたり持続可能で健全な行財政基盤を確立するための新たな計画を策定する。

計画の期間と位置づけ

令和4年度から令和9年度までの6年間の計画期間とし、伊達市総合計画の基本理念のもと、その他の計画とも連動しながら持続可能な財政運営を行うための計画とする。



計画の進捗確認と見直し

【計画の進捗確認】

毎年度ローリングを行う財政収支見直し（決算シミュレーション、予算編成シミュレーション）により、計画の進捗確認及び数値の更新を行う。

【計画の見直し】

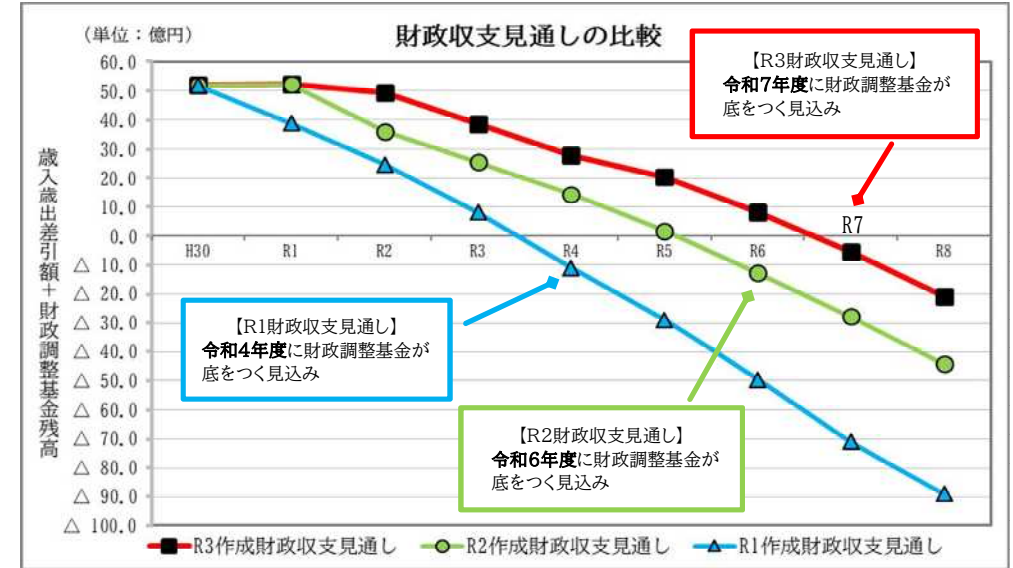
原則として計画期間の最終年度に見直しを行うが、大きな情勢変化があった場合は、最終年度を待たずに計画の見直しを行う。

基金の状況

合併以降、積み増しを続け、平成28年度には160.3億円（うち財政調整基金43.9億円）まで残高が増加したが、令和元年東日本台風による災害復旧対応のための財源取崩しなどが影響し、令和2年度は115.6億円（うち財政調整基金25.8億円）まで減少している（※資料③）。

本市の課題を明らかにする財政収支見直しを作成

本市では今後の収支を見直し、財政運営における課題と対応策を明らかにするため、決算状況についての財政収支見直し（決算シミュレーション）を作成している（※資料⑤）。



令和元年度財政収支見直しにおいて、令和4年度に財政調整基金が底をつく見込みであったため、当初予算編成において全庁的なゼロベースでの事業見直しを実施し、令和2年度4.4億円、令和3年度1.4億円、令和4年度0.6億円の経常経費の削減を行った。

財政調整基金が底をつく年度をそれぞれ延ばすことができたと同時に、次の課題が浮き彫りとなった。

財政収支見直しから見える課題

- ①地方債残高の増加とそれに伴う公債費
- ②施設管理委託料をはじめとした物件費
- ③事務事業や業務量に伴い削減が困難な人件費

→経常収支比率、実質公債費比率、将来負担比率など財政健全化指標の悪化を防ぐための対応策が必要

本市の財政状況（令和2年度決算）

財政力指数	0.40	… 県内市町村平均(0.61)を下回っている状態
経常収支比率	96.3%	… 一般的に80%を超えると、その団体は財政の弾力性に欠けると判断されるが、大きく超えているため改善が急務
実質公債費比率	7.2%	… 国の財源措置のある起債活用により、早期健全化基準の範囲内
将来負担比率	56.6%	… 財政調整基金の減少や地方債残高の増加により年々上昇 H29年度38.7%、H30年度39.5%、R1年度54.4%

地方債の状況

合併特例債や臨時財政対策債の発行により、地方債残高は増加傾向にある（※資料②）。令和2年度末の一般会計地方債残高は411.2億円、市民一人当たりの借金として換算すると69.7万円となっている。

現在の地方債残高には、合併特例債のように国の財源措置のあるものが多いが、新市建設計画終了後における建設需要等の財源確保が今後の本市の大きな課題である。

現在から計画を立て、計画的な地方債の借入と償還を行うことが重要になる。

	人口(人)	一人当たり借金	R2末地方債残高(千円)
郡山市	320,406	26.2万円	83,899,403
福島市	276,006	34.3万円	94,724,115
会津若松市	116,062	39.4万円	45,764,935
いわき市	318,468	40.8万円	129,889,048
南相馬市	59,018	47.2万円	27,827,881
相馬市	34,046	51.8万円	17,624,800
須賀川市	75,892	55.0万円	41,705,537
喜多方市	46,352	55.9万円	25,888,596
本宮市	30,147	58.5万円	17,643,841
田村市	35,427	59.8万円	21,178,623
二本松市	53,320	61.3万円	32,665,765
白河市	60,110	62.5万円	37,547,801
伊達市	58,962	69.7万円	41,122,509

課題対応のための確認事項①『財政運営の目指すべき姿』

本市が目指す財政運営の基本的な方針であり、目指すべきもの

『収支均衡のとれた財政運営』

収支が均衡しているとは、歳入に見合った歳出構造のことであり、『決算時に財政調整基金の取り崩しを行わず』に、財政調整基金が減少しない財政運営

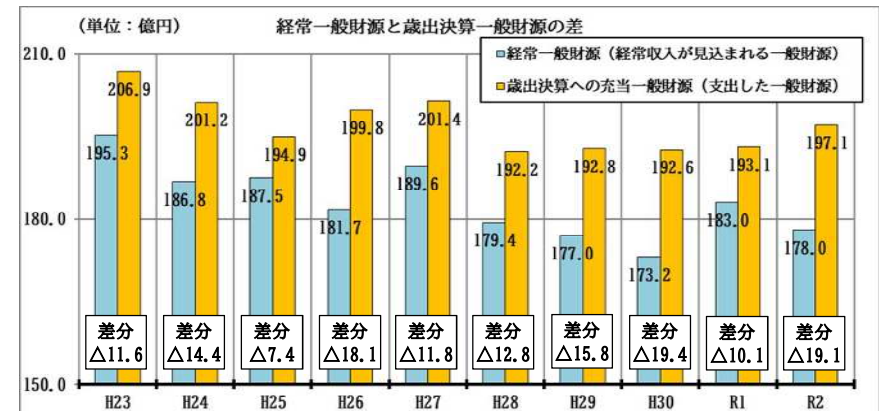
課題対応のための確認事項②『収支均衡のとれた財政運営』を目指す上での現状

本市の財政運営について、現在は収支が均衡しているとはいえない状況である。これまで、当初予算において財政調整基金の繰入により収支不足を補い、その後、補正予算時の基金繰入の減額や決算剰余金の積立等により基金残高の減少を抑えてきた。しかし、近年は災害対応も含めた収支不足により基金繰入が増え、残高が減少している。それに加え、財政収支見通しでは、今後、歳入については人口減少により全体的に減少していく見込みである一方、歳出については事務事業の増加に伴う人件費や物件費、地方債償還に伴う公債費などの増加が見込まれるため、財政調整基金の取り崩しにより残高が減少し、将来的に底をつくことが明らかになっている。

課題対応のための確認事項③『適正な財政規模』

『収支均衡のとれた財政運営』を目指す上での本市の『適正な財政規模』とは、『歳出決算への充当一般財源』が『経常一般財源』の範囲内にあることといえる。※

現状は、約15億円の歳出超過の状態が続き、収支不足分を財政調整基金繰入金等で補っており、経常経費等の歳出削減が大きな課題となっている。



※経常一般財源 市税や地方交付税、各種交付金など、通常収入が見込まれる一般財源

財政収支見通しによる課題への対応策

財政収支見通しによる課題

①地方債残高の増加とそれに伴う公債費 ②施設管理委託料をはじめとした物件費 ③事務事業や業務量に伴い削減が困難な人件費
→経常収支比率、実質公債費比率、将来負担比率など財政健全化指標の悪化を防ぐための対応策が必要

課題への対応策

対応策① 地方債残高を減少させ公債費の増加を抑えるため、起債発行額を抑制

→公債費が減少し、実質公債費比率及び将来負担比率が改善

対応策② 財政収支見通しを基にした歳出削減の継続

→施設管理委託料等の物件費や人件費などが減少し、経常収支比率が改善

起債発行額
の抑制

・実質公債費比率、将来負担比率の改善

歳出削減の
継続

・経常収支比率の改善

持続可能で健全な財政基盤の確立

起債発行額の抑制

起債発行額について、財政収支見通し(決算・予算編成シミュレーション)による元金償還金見込額の範囲内とすることを目標とし、抑制する。

- ・毎年度財政収支見通しを作成することにより計画のローリングを行い、進捗状況の確認と抑制額の更新を行う(※資料⑤⑥)。抑制目標の設定は令和5年度当初予算編成時より行う。
- ・財政収支見通しにて全体的な抑制目標は定めるものの、災害復旧に係る地方債、国の補正予算に伴う地方債、国の財源措置が有利な地方債の発行については、それらを勘案しながら判断・決定していく。

歳出削減の継続

持続可能で健全な財政運営のため、予算編成シミュレーションに基づく歳出削減を継続する。

- ・毎年度財政収支見通しを作成することにより計画のローリングを行い、進捗状況の確認と歳出削減額の更新を行う(※資料⑥)。

『歳出削減の継続』において、毎年度の削減目標額を達成するために必要なこと

予算編成シミュレーションに基づく財政計画のローリングの際に歳出削減額の更新を行う。その際、歳出削減額の目標を達成するために必要なことが『歳入の確保』と『歳出の削減』となる。行政経営方針にある『持続可能な行政経営』より、『健全な財政運営の推進』にある項目やその他の注力すべき事業について、主なものを記載する。

歳入の確保	歳出の削減																								
①ふるさと納税における農産物PRによる寄附額の増 ・令和2年度決算にて前年度決算額23,121千円より大幅に増加し268,552千円へ ・市の主要な農産物である桃の積極的なPRや返礼品数量の確保等に取り組んだ成果といえる。 ・今後は桃以外にも主力となれる返礼品登録を推進し、寄附額のさらなる増を目指す。 ②施設使用料の見直し ・利用者と非利用者の負担の公平性や維持管理等の費用の確保を図るため、施設使用料に係る指針の策定に向けた先進事例の調査研究や市の状況把握を行っている。 ・今後は、策定が円滑に進められるよう、指針の方向性、市民との合意形成プロセスなどについて検討を行っている。 ③収納率の維持 ・現年課税分が令和2年度決算において99.1%という高い収納率を達成（普通交付税算定では標準的な団体の収納率を98.2%としている） ・今後も現行の徴収対策を継続、高い収納率を維持し、貴重な一般財源を確保する。 <table><tr><th></th><th>H30年度</th><th>R1年度</th><th>R2年度</th></tr><tr><td>現年課税分収納率</td><td>98.91%</td><td>98.87%</td><td>99.10%</td></tr></table> ④基金の計画的な積立と繰入 ・公共施設個別施設計画の財源となる公共施設維持整備基金は、公共施設の建設や改修等、将来の公共施設の維持整備のために必要な基金であり、計画的に積み立てることが必要である。また、計画的に積み立てることで、突発的な施設維持・整備にも対応が可能となる。		H30年度	R1年度	R2年度	現年課税分収納率	98.91%	98.87%	99.10%	①行政経営方針に係る事務事業の見直し 取組1：臨時事業や経常事業のリスト化及び見える化(令和3年7月時点) <table><tr><td>経常事業数</td><td>472事業</td><td>臨時事業数</td><td>197事業</td></tr><tr><td>9,136,003千円 (30.3%)</td><td></td><td>21,012,394千円 (69.7%)</td><td></td></tr></table> 経常事業472事業のうち法定事務と任意事務 <table><tr><td>法定事務</td><td>165事業</td><td>任意事務</td><td>307事業</td></tr><tr><td>5,159,981千円 (17.1%)</td><td></td><td>3,976,022千円 (13.2%)</td><td></td></tr></table> 取組2：事務事業の優先度の見える化による事業の最適化 事務事業における上位計画等への直結度や成果向上度（向上余地）から優先度を見える化し、事業の最適化（廃止・統合・縮小・休止等）を推進する。 ↓ <u>事務事業に係る直接的な歳出の抑制や効率化に繋がる。</u> ②公共施設配置適正化の推進による施設の適正配置 取組1：公共施設白書（平成27年12月作成） 取組2：公共施設等総合管理計画（平成27年12月策定） 平成27年度～令和6年度 取組3：公共施設配置適正化計画（平成31年3月策定） 令和元年度～令和10年度 取組4：公共施設個別施設計画（令和4年度策定予定） 公共施設個別施設計画に基づき各個別施設の建替え・大規模改修・長寿命化・集約化・複合化・除却等を実施する。 ↓ <u>公共施設の維持管理費用が減少することとなり、歳出の減少へと繋がる。</u>	経常事業数	472事業	臨時事業数	197事業	9,136,003千円 (30.3%)		21,012,394千円 (69.7%)		法定事務	165事業	任意事務	307事業	5,159,981千円 (17.1%)		3,976,022千円 (13.2%)	
	H30年度	R1年度	R2年度																						
現年課税分収納率	98.91%	98.87%	99.10%																						
経常事業数	472事業	臨時事業数	197事業																						
9,136,003千円 (30.3%)		21,012,394千円 (69.7%)																							
法定事務	165事業	任意事務	307事業																						
5,159,981千円 (17.1%)		3,976,022千円 (13.2%)																							

計画の目標値

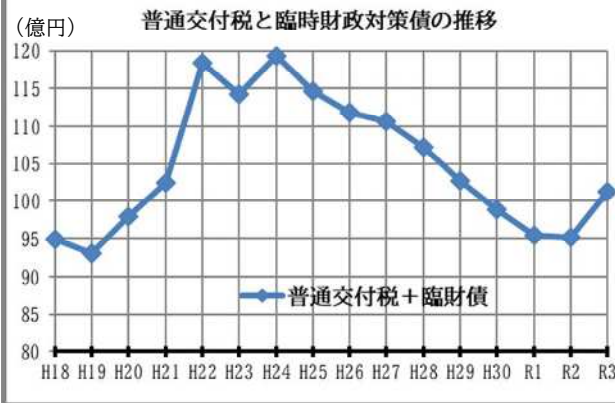
総務省において取りまとめている全国的な類似団体の中央値（最新のデータは令和元年度となる）を今回の計画の目標値とする。経常収支比率92.2%、実質公債費比率7.1%、将来負担比率53.8%、地方債残高32,145,521千円を『起債発行額の抑制』『歳出削減の継続』における目標値とする。

	標準財政規模 (千円)	財政力指数	経常収支比率 (%)	実質公債費比率 (%)	将来負担比率 (%)	地方債残高 (千円)	地方債残高/標準財 政規模の割合
伊達市	17,025,892	0.40	96.3	7.2	56.6	41,122,509	242%
類似団体・平均値	18,228,737	0.70	92.2	7.0	49.1	30,546,418	168%
類似団体・中央値	17,168,412	0.65	92.2	7.1	53.8	32,145,521	187%

※類似団体は福島県二本松市、茨城県常総市、栃木県大田原市など、伊達市を含めて全国の12団体

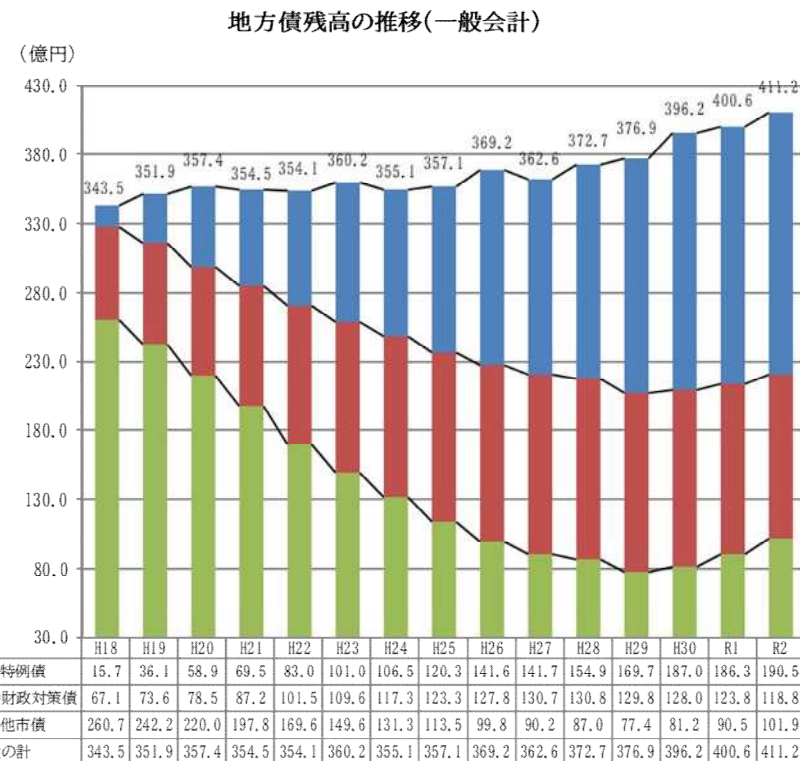
※伊達市の数値は令和2年度決算における数値

資料①
普通交付税と臨時財政
対策債の推移

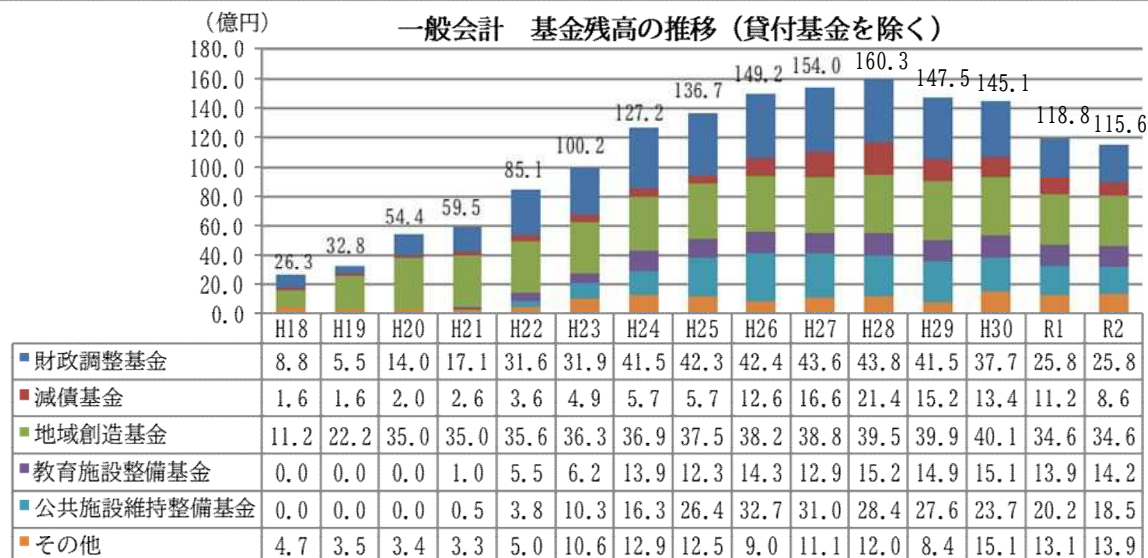


合併後10年が経過し、平成28年度から5年間の激変緩和措置を経て、令和3年度に一本算定へ移行した。
令和3年度交付税算定では、交付税算定の基礎となる国勢調査人口の減少（平成27年度62,400人から令和2年度58,240人）による交付額の急減を防ぐため、5年間の激変緩和措置が設けられた。今後は徐々に交付額が減少していく見込みである。
また、令和3年度は国の税収が上振れしたことにより、令和3年度のみの措置として373,030千円の追加交付が行われたため、グラフでは一時的に上向くこととなった。

資料②
地方債残高の推移



資料③
基金残高の推移



基金の総額は、合併当初の平成18年度末には26.3億円であったが、交付税縮減等に備え積み増しを行った結果、平成28年度決算時に160.3億円（うち財政調整基金43.8億円）まで大きく残高が増加した。

基金の中でも財政調整基金は、年度間の財源の不均衡を調整するための基金として、合併以降、積み増しを続けていたが、令和元年東日本台風による災害復旧対応の財源として取り崩しを行ったことなどが影響し、令和2年度の財政調整基金残高は25.8億円まで減少した。

財政収支見通しでは、義務的経費や物件費などの歳出増加が今後も見込まれることにより、財政調整基金の取り崩しが続くため、基金残高がさらに減少し、底をつくことが明らかになっている。

また、公共施設維持整備基金は、公共施設配置適正化の財源として計画的な積立が必要な基金であるが、伊達市役所本庁舎増築事業への充当など基金の取り崩しにより、残高が減少している。

資料④
参考:歳入歳出決算
の推移

■歳入決算の推移（平成23年度～令和2年度）											(単位：億円)	
歳入	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2		
一般財源	207.6	199.2	198.9	192.5	199.5	187.4	185.0	180.8	188.3	183.8		
市税	54.5	53.5	53.3	54.8	54.8	55.6	56.1	55.7	55.9	55.6		
地方交付税等	141.8	134.8	134.6	126.1	128.2	117.2	113.3	109.0	116.2	109.8		
譲与税・交付金等	11.3	10.9	11.0	11.6	16.5	14.6	15.6	16.1	16.2	18.4		
特定財源	147.2	203.5	307.6	162.5	87.3	119.5	105.9	104.8	91.3	213.2		
国・県支出金	76.5	145.6	239.3	76.8	74.2	87.0	70.7	58.2	61.8	171.3		
市債	23.2	13.3	25.0	31.8	13.1	32.5	35.2	46.6	29.5	41.9		
うち合併特例債	23.1	13.2	23.6	30.9	11.0	23.0	27.6	28.5	12.3	16.0		
その他	47.5	44.6	43.3	53.9	40.7	40.5	53.8	50.0	57.7	51.0		
歳入合計	354.8	402.7	506.5	355.0	327.5	347.4	344.7	335.6	337.3	448.0		

*平成23年度から平成28年度までは決算統計、平成29年度以降は決算による推移

*地方交付税等：普通交付税、特別交付税、震災復興特別交付税、臨時財政対策債

*譲与税・交付金等：地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、地方消費税交付金、法人事業税交付金、環境性能割交付金、交通安全対策特別交付金、地方特例交付金

*その他：分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入等

(令和2年度決算による財政推移)

(単位：億円)

資料⑤
財政収支見通し
(決算シミュレーション)

													(単位：億円)	
歳入	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8		
一般財源	199.5	187.4	185.0	180.8	187.8	183.8	178.7	180.3	179.9	178.4	177.8	176.6		
市税	54.8	55.6	56.1	55.7	55.9	55.6	53.3	56.5	59.1	58.5	58.3	58.3		
地方交付税等	128.2	117.2	113.3	109.0	116.2	109.8	106.9	106.0	103.2	102.5	102.2	101.3		
譲与税・交付金等	16.5	14.6	15.6	16.1	15.7	18.4	18.5	17.8	17.6	17.4	17.3	17.0		
特定財源	87.3	119.5	105.9	104.8	92.1	213.2	132.7	107.0	96.5	69.8	66.8	66.2		
国・県支出金	74.2	87.0	70.7	58.2	62.6	171.3	90.7	64.1	63.5	59.6	60.2	59.8		
地方債	13.1	32.5	35.2	46.6	29.5	41.9	42.0	42.9	33.0	10.2	6.6	6.4		
うち特例債	11.0	23.0	27.6	28.5	12.3	16.0	19.8	29.1	25.3	3.8	0.0	0.0		
その他	40.7	40.5	53.8	50.0	57.4	50.9	67.8	35.5	21.2	16.7	14.2	13.4		
歳入合計	327.5	347.4	344.7	335.6	337.3	448.0	379.2	322.8	296.6	264.9	258.9	256.2		
歳出	119.6	121.2	130.2	125.0	122.3	135.7	140.9	137.2	140.7	144.3	144.8	147.4		
義務的経費	43.4	41.9	43.1	43.1	43.0	49.4	51.4	51.3	50.2	50.2	50.4	50.6		
人件費	42.3	43.3	44.6	44.6	44.1	47.0	48.9	51.2	53.3	55.5	56.3	57.1		
扶助費	33.9	36.0	42.3	42.3	37.9	39.3	40.6	35.4	37.2	38.6	38.1	39.7		
公債費	53.7	60.4	74.4	66.0	73.0	95.5	66.7	50.7	50.4	49.1	47.9	47.2		
物件費	34.9	32.8	28.4	31.8	36.6	106.7	55.2	45.4	39.8	36.4	36.5	34.4		
補助費等	58.4	75.9	49.9	54.6	43.9	48.6	54.6	53.1	41.7	15.4	11.0	9.8		
投資的経費	23.2	23.2	28.9	27.6	27.6	26.7	29.8	30.8	26.6	27.8	27.8	28.4		
繰出金	16.9	16.6	6.5	16.3	7.6	11.3	20.2	4.3	4.3	4.3	4.3	4.3		
その他	306.7	330.1	325.2	321.5	311.0	424.4	367.4	322.2	303.5	277.3	273.2	271.5		
歳出合計	306.7	330.1	325.2	321.5	311.0	424.4	367.4	322.2	303.5	277.3	273.2	271.5		
歳入歳出差引額	20.8	17.3	19.5	14.1	26.3	23.6	11.8	0.6	△6.9	△12.4	△13.4	△15.3		
財政調整基金取崩額	△1.2	△0.2	2.3	3.8	11.9	7.9	△0.9	△0.6	6.9	12.4	13.4	15.3		
財政調整基金残高	43.6	43.8	41.5	37.7	25.8	21.5	26.7	27.3	20.4	8.0	△5.4	△20.7		
													合併算定値	
													激変緩和期間	
													一本算定	

＊令和2年度決算をベースとするが、資料④は決算統計処理による数値のため、異動が生じている。
 ＊R3以降は決算見込み額として試算、歳入歳出差引額は翌年度の繰越金へ計上

資料⑥
財政収支見通し
(予算編成シミュレーション)

(単位：千円)											
	R3予算	R4予算見込	R5予算見込	R6予算見込	R7予算見込	R8予算見込	R9予算見込	R10予算見込	R11予算見込	R12予算見込	
歳入予算見込	38,855,398	31,977,195	30,148,970	26,877,831	26,266,602	25,959,769	25,824,421	25,661,292	25,489,304	25,242,420	
歳出予算見込	38,855,398	32,627,738	30,757,280	28,141,961	27,626,642	27,539,520	27,352,963	27,106,735	26,884,729	26,587,154	
歳入歳出差引額	－	△650,543	△608,310	△1,264,131	△1,360,040	△1,579,751	△1,528,542	△1,445,443	△1,395,426	△1,344,734	
減債基金繰入額	－	0	0	100,000	100,000	150,000	160,000	150,000	13,457	0	
財政調整基金繰入額	－	500,543	308,310	714,131	690,040	739,751	568,542	385,443	371,969	284,734	
削減額（累積合計）	－	0	150,000	300,000	450,000	570,000	690,000	810,000	910,000	1,010,000	
削減目標額	－	150,000	150,000	150,000	120,000	120,000	120,000	100,000	100,000	50,000	
最終収支	－	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
減債基金残高	663,457	663,457	663,457	563,457	463,457	313,457	163,457	13,457	0	0	
財政調整基金積立額	0	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	
財政調整基金残高	2,671,142	3,156,571	3,148,261	2,734,130	2,344,090	1,904,339	1,635,797	1,550,354	1,478,385	1,493,651	

■歳出決算（性質別）の推移（平成23年度～令和2年度）											(単位：億円)	
歳 出	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2		
義務的経費計	120.2	117.9	121.3	119.0	119.6	121.2	125.8	122.7	121.8	134.5		
人件費	45.3	43.1	44.0	43.6	43.4	41.9	41.5	41.3	40.5	46.5		
扶助費	38.2	37.3	37.6	40.3	42.3	43.3	44.5	44.3	47.6	48.8		
公債費	36.7	37.5	39.7	35.1	33.9	36.0	39.8	37.1	33.7	39.3		
物件費	56.6	132.6	223.0	53.0	53.7	60.4	61.2	64.4	73.4	94.6		
補助費等	28.7	26.5	28.2	33.0	34.9	32.8	28.4	27.3	28.6	97.3		
投資的経費	63.7	43.3	57.6	77.3	58.4	75.9	65.0	61.7	51.3	61.8		
繰出金	26.4	25.3	24.9	26.3	23.2	23.2	27.7	27.8	28.4	25.2		
その他	30.5	32.2	20.1	25.9	16.9	16.6	17.1	17.6	7.5	10.9		
歳出合計	326.1	377.8	475.1	334.5	306.7	330.1	325.2	321.5	311.0	424.4		
＊平成23年度から平成28年度までは決算統計、平成29年度以降は決算による推移												
＊その他：維持補修費、積立金、投資及び出資金、貸付金												

